

1. 教育人間科学部・教育学研究科

I	教育人間科学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 7
III	質の向上度の判断	1 - 9

I 教育人間科学部・教育学研究科の研究目的と特徴

- 1 教育人間科学部及び教育学研究科は、教育科学、人文・社会科学、自然科学、生活科学、芸術、スポーツなどさまざまな研究分野において、「社会的に要請の高い研究、長期的視野に立つ研究、本学の地域性に立脚した研究を推進する」という新潟大学が掲げる研究に関する目的のうち、とくに学校教育及び社会教育の発展に資する研究を行っている。
- 2 研究分野のうち、教育学・教育心理学及び教科教育学等の教育科学の研究は、教育の本質や目標、子どもの心理、教育方法や教育技術、教育課程、学校経営、さらには学力低下の問題、いじめ・不登校、軽度発達障害児の支援等の学校教育の現代的諸問題を解明し、教育現場において活用する目的を持つ。人文科学、社会科学、自然科学、生活科学の研究は、学校教育における教科内容の理解を深め、教材観を豊かにし、教材として活用する目的を持つ。体育学やスポーツ等の研究、音楽・美術・書道の演奏や創作活動を含む芸術の研究は、健康教育、スポーツ、芸術活動、芸術教育に関わる諸問題を解明し、学校教育や地域におけるスポーツ・芸術活動の指導に活用する目的を持つ。
- 3 本学部・研究科では、中期目標において「学際的なプロジェクト研究、教育実践的・教育臨床的研究の充実・発展に努める」ことを掲げ、プロジェクト研究として、次のような研究に重点をおいて取り組んできた。
 - (1) 附属学校と連携したカリキュラム開発、学力向上に関する研究
平成15年度から18年度の4年間、文部科学省の研究開発校の指定を受けた附属長岡中学校・小学校・幼稚園と共同して科学教育推進のカリキュラム開発に取り組んだ。また、附属新潟小学校・中学校と連携して、「小・中学校9ヵ年を見通した話すこと、聞くこと、能力育成のための教材開発、授業研究」、PISA 学力に関する実態調査及び学力向上に関する研究を実施した。
 - (2) 大学における教員養成カリキュラムの開発研究
1年次教育実習、4年次研究教育実習を中心的な課題として、附属教育実践総合センターを中心に学部内のプロジェクトを組織して実施した。
 - (3) 地域の諸課題に即応した生涯学習プログラムの開発研究
「体育と音楽を結ぶリズムカル・ムーブメント・プログラムの開発」など、分野横断的な学部内プロジェクトにより実施した。

[想定する関係者とその期待]

本学部・研究科が想定する関係者として、教育科学及びその基盤となる人文科学、社会科学、自然科学等の学会において、各分野の発展に資する研究の成果が期待されているほか、以下の通りである。

- (1) 小学校・中学校を中心とする学校（特別支援学校、高等学校、幼稚園を含む）の教員や児童・生徒及びその保護者、教育委員会等の教育行政担当者に対しては、①学校が抱える現代的諸問題の解明と指導方法の開発、②教科内容の理解の深化や教科指導方法の開発、③教員の能力向上や教員養成教育のカリキュラム開発等が期待されている。
- (2) 自治体の社会教育や環境問題の担当者、生活・環境関連企業に対しては、①生涯学習プログラムの開発、②衣食住に関わる開発研究、③身近な環境保全や地球環境問題に関連する研究等が期待されている。
- (3) 芸術愛好者や芸術文化施設の利用者、芸術関連企業、スポーツ愛好者やスポーツ施設利用者、スポーツ関連企業に対しては、芸術やスポーツを生涯学習に活かすプログラムの開発等が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

教育人間科学部・教育学研究科では、「学際的なプロジェクト研究，教育実践的・教育臨床的研究の充実・発展に努める」ことを中期目標として掲げ，各教員は，教育科学，人文・社会科学，自然科学，生活科学，芸術，スポーツなどさまざまな研究分野において，学校教育及び社会教育の発展に資する研究を恒常的に実施してきた。

中期目標期間（平成 16～19 年度）に教員（平成 20 年 3 月現在 111 名）は，著書 95 篇，原著論文等 625 篇，作品・演奏会等 127 件，学会発表 652 件の業績をあげている（資料 1）。総説等，報告書，作品等はほぼ同様な数であるが，原著論文は，平成 16 年度の約 80 件から，平成 18，19 年度は約 150 件へと増加している。国際会議を含む学会発表も，平成 16 年度の約 140 件から，平成 18，19 年度は約 180 件へと増加している。また，学会賞・論文賞等の受賞は 4 件であった（資料 2）。1 人 1 年当たりの著書・論文・作品等が 1.4 件，学会発表が 1.5 件であるが，教育委員会や学校への支援（社会主事講習，教員免許状認定講習，軽度発達障害児教育への助言，教育相談等），芸術・スポーツ分野の教員が自治体と共同して行っている様々な教育活動・社会貢献事業（美術分野の「西区 DE アート」，音楽分野の「みゅーじっくろさき」，スポーツ分野の「新大なんでもスポーツ」等）がこの期間に大規模に取り組みされたことを考慮すると，1 人当たりの業績数は決して少ないものではない。むしろ継続的に活発な研究が実施されたことを示すものと言える。

この期間において本学部・研究科は，学部内プロジェクトを立ち上げ，①附属学校と連携した学校教育におけるカリキュラム開発研究や学力向上に関する研究，②大学における教員養成カリキュラムの開発研究，③新潟県，新潟市及び地域住民との連携を活かした生涯学習プログラムの開発研究に重点的に取り組み，分野横断的・学際的研究を実施した（資料 3）。

このうち，附属学校教員との共同研究によるカリキュラム開発研究として，附属新潟小学校・中学校と連携した「小・中学校 9 ヶ年を見通した話すこと，聞くこと的能力育成のための教材開発，授業研究」，PISA 学力に関する実態調査及び学力向上に関する研究（⑥，⑦）を実施した。また，平成 15～18 年度において，附属長岡中学校・小学校・幼稚園が文部科学省の開発研究校の指定を受けて実施した「創造的な知性と自然との共生を培う『科学的な感性，科学的なものの考え方』をはぐくむ教育課程の開発研究」において，12 名の本学部教員が運営指導委員として参加し，指導的な役割を果たした。

学部内プロジェクトによる研究としては，教員養成カリキュラムの開発研究が 2 件（①，④），体操と音楽を結んだ生涯学習プログラムの開発研究（「感性教育のためのリズムカル・ムーブメント・プログラムの開発」）（②，⑤）が実施された。研究成果はすべて原著論文や報告書としてまとめられている。

この期間，外部研究資金の受け入れについて継続的な努力を行い，その件数及び総額が平成 16 年度の 36 件 5350 万円から平成 19 年度の 48 件 6394 万円へと，年度を追うにしたがって増加している（資料 4）。

科学研究費補助金（以下，科研費という）の採択件数は毎年度 30～40 件であり，採択額合計は 3600 万円～4800 万円を維持している。基盤研究（B）の採択数は毎年度 4～5 件あり，加えて，平成 16～17 年度には特別研究員奨励費が採択されている。科研費の採択研究テーマを見ると（資料 5），「論述式試験の採点システム構築」，「e-learning 教員研修システムの開発」等の教育科学の研究が約 50%（平成 19 年度は 55%）を占め，学校教育

新潟大学教育人間科学部・教育学研究科 分析項目 I

の現代的諸問題を解明し教育現場において活用するための研究が行われていることを示している。同時に人文科学，社会科学，生活科学，自然科学などの各研究分野においても，科研費は着実に採択されており，当該分野の研究の発展に寄与している。

奨学寄附金の受け入れは，年度により変動があるが，150 万円～500 万円で推移している。受託研究についても平成 17 年度以降は恒常的に受け入れている。民間企業との共同研究を積極的に行い，「残留応力の測定」や「抗マラリア剤の合成」等の研究は，実用化を含め，企業からも注目されている。また，「環境教育用副読本の作成」，「教職員における精神的不調による病休等取得者の職場復帰支援に関する研究」，「文化芸術普及活動による地域活性化に関する研究」等，学校教育や人材育成，地域文化振興に関する受託研究が毎年度，新潟県や新潟市等の自治体から委託されている（資料 6）。

外部資金獲得の努力が研究活動の活性化をもたらし，平成 18 年度において学会発表の件数が飛躍的に増加し，それに伴って原著論文数の増加（資料 1）につながったものと考えられる。

資料 1 研究業績

業績の種類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	合計
著書	25	24	24	22	95
総説・解説	14	19	26	16	75
原著論文	82	89	148	153	472
報告書等	10	29	21	18	78
作品，演奏，競技会等	28	30	42	37	137
国際会議発表	10	17	20	21	68
その他の学会発表	132	131	161	160	584

資料 2 学会賞等の受賞

受賞者	受賞年度	授与団体	事項
八木 政行	平成 17 年度	錯体化学会	錯体化学会研究奨励賞
中村 和吉	平成 17 年度	油脂工業会館	技術優秀論文賞
神村 栄一	平成 19 年度	日本行動療法学会	内山記念賞（論文賞）
岡村 浩	平成 19 年度	独立書人団	独立書展第 55 回記念賞

資料3 学部内のプロジェクト研究

	年度	課題名	研究成果	学部教員参加数	研究費
①	平成16年度	教員養成カリキュラムとしての1年次教育実習	1年次教育実習の成果と、改善すべき課題を明らかにした。	11人	学長裁量経費
②	平成16年度	リズムカル・ムーブメントにおける音楽と動きの研究	体操と音楽を結んだ生涯学習プログラム開発の課題を明らかにした。	5人	学長裁量経費
③	平成17年度	大学生におけるキャリア教育—就職活動の実態から考える	大学生の就職活動の実態を解明し、キャリア教育の必要性を明らかにした。	7人	学長裁量経費
④	平成18年度	教育実践・臨床研究の研究手法の習得を目的とする教育実習カリキュラム（研究教育実習）の開発研究	4年次における研究教育実習の様々な試みを総括し、カリキュラム開発を行った。	8人	学長裁量経費
⑤	平成15～17年度	感性教育のためのリズムカル・ムーブメント・プログラムの開発	体操と音楽を結んだ生涯学習プログラムを開発した。	7人	科学研究費補助金
⑥	平成17・18年度	小・中学校9ヵ年を見通した学び合いにおける話すこと聞くことと能力育成	話すこと聞くことと能力育成のために必要な教材、授業方法を開発した。	5人	科学研究費補助金
⑦	平成19年度	附属学校におけるOECD-PISA問題による学力調査とそのネットワーク型データ解析および学力向上に関する研究	附属学校におけるPISA学力に関する実態調査を行い、データ解析方法を開発するとともに、学力向上の課題を明らかにした。	5人	人文社会・教育科学系長裁量経費

資料4 外部研究資金の獲得状況 (金額の単位は千円)

		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費補助金	特定領域研究	2	3,700	1	2,300	1	2,300	0	0
	基盤研究(B)	4	14,900	25	37,500	4	14,900	4	13,800
	基盤研究(C)	14	16,300	20	20,500	24	22,200	18	15,600
	萌芽研究	1	800	4	5,000	4	2,200	3	3,100
	若手研究(B)	5	6,400	4	3,500	3	2,500	4	3,800
	計	26	42,100	34	48,300	36	44,100	29	36,300
	奨学寄附金	8	5,155	5	1,800	4	2,054	6	1,510
	受託研究等	0	0	3	2,538	5	16,856	9	28,568
	共同研究	1	5,775	1	5,775	0	0	1	989
	学長裁量経費	1	511	2	1,461	0	0	2	1,369
	学系長裁量経費	0	0	0	0	2	3,000	1	200
	総計	36	53,541	45	59,874	47	66,010	48	68,936

資料5 科学研究費補助金の研究課題（平成19年度採択分の抜粋）

研究種目	研究課題名
基盤研究（B）	<ul style="list-style-type: none"> ・論述式試験の採点システム構築に関する統計科学的研究 ・メンタリング機能を組み込んだe-learning教育研修システムの開発 ・タイ国における児童・青少年の性・AIDS及び薬物乱用問題の要因分析と予防教育開発 ・19世紀後半における露清関係の変容と日本の北東アジア政策
基盤研究（C）	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なアフォーダンスの発見としての子どもの描画過程の研究 ・中学校進学後20ヶ月の学校適応に及ぼす小学校高学年からの社会的スキル訓練の効果 ・大学の社会貢献事業の拡大過程とその効果に関する実証的研究 ・教員養成カリキュラム開発のための授業力育成に関する基礎研究 ・リアルタイムIT活用を基軸とした科学教育の新展開と理科支援システム構築 ・新潟県における酒造コミュニティの研究 ・デュアル・キャリア・カップルの就業状況・家計管理と育児支援に関する調査研究 ・レーダポラリメトリによる山地帯における土砂崩壊地域及び被災住宅地域の識別 ・乱流状態にある磁気分子量子コアの分裂と連星系の形成について
萌芽研究	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育9年間にわたる日本の子どものための日本伝統音楽学習カリキュラムの開発 ・群の樹木への作用とThompsonの有限表示無限単純群の研究
若手研究（B）	<ul style="list-style-type: none"> ・知的基盤社会における読書力を評価するマイクロ・レベル・テスト及び質的分析手法の開発 ・探求的な算数・数学の授業に関する基礎的研究 ・「他者との身体的地盤を生成する体育」の理論的根拠に関する研究 ・死亡告知法の研究：「突然の死」の告知基準と告知者向けの研修プログラムの開発

資料6 奨学寄附金・共同研究・受託研究の実施例（平成19年度）

区分	研究題目・事業名等	寄附者・共同研究相手先・委託者等
奨学寄附金	光エネルギーを利用する有用化合物の合成研究：新規抗マラリア剤及び抗トキソプラズマ剤の合成	（財）内田エネルギー科学振興財団
共同研究	高エネルギー放射光によるオーステナイト系ステンレス鋼の残留応力測定に関する研究	東京電力（株）技術開発研究所
	調理時の臭気拡散・汚れの評価方法に関する研究	関西電力（株）エネルギー利用技術研究所
受託研究	物理学の基本的用語の選定（社会技術研究開発事業）	（独）科学技術振興機構
	平成18年度高経年化対策強化基盤整備事業	（株）インテリジェント・コスモス研究機構
	教職員における精神的不調による病休等取得者の職場復帰支援に関する研究	新潟県知事
	平成19年度新潟県「知の財産」活用事業に関する調査研究 競技力向上対策へのスポーツ心理学の導入	新潟県
	文化芸術普及活動による地域活性化に関する研究	新潟市
受託事業	大学&NGOと連携した国際協力ユース育成事業	（財）新潟県国際交流協会
	環境教育・環境学習指導者用手引等編集事業	佐渡市
	教員研修モデルカリキュラム開発	（独）教員研修センター
	「IASコンサート」及び音楽マネジメントの研究・教育に対する協賛	新潟中央ホーム（株）

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

学校教育・社会教育の発展に寄与するという学部の研究目的に沿った研究が、教育科学を中心とした様々な分野で恒常的に取り組まれた。外部資金の受け入れに関して継続的に努力し、受入件数、受入総額ともに毎年度増加した(資料4)。このことが研究の活性化をもたらし、平成18年度以降の学会発表及び原著論文数の増加(資料1)をもたらしたものと思われる。「科学教育推進のカリキュラム開発」等の附属学校と連携したプロジェクト研究、分野横断的な学部内プロジェクトによる生涯学習プログラムの開発研究が組織的、継続的に実施された(資料3)。また、企業や自治体との共同研究や、受託研究・受託事業が多数実施された(資料6)。それゆえ、この期間における研究活動の状況は、学会のみならず教育界や自治体、関連企業等の関係者の期待に込めている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

中期目標期間に本学部・研究科の教員は、学校教育・社会教育の発展に寄与するという学部・研究科の研究目的に沿いながら、様々な分野で恒常的に研究活動を行ってきた。教育科学以外にも、人文科学や自然科学の分野で10年以上の研究の成果をまとめ、学会誌の書評で高い評価を得た単著や、当該学会の最先端の課題を解明した自然科学の原著論文も発表されている。また、芸術・スポーツ分野の教員が自治体と共同して行っている「西区DEアート」、「みゅーじっくろさき」、「新大なんでもスポーツプロジェクト」等を通じて、研究成果を社会に還元している。

この期間、教科教育を含む学校教育に関する研究が着実に成果をあげた。平成15～18年度の4年間にわたり附属長岡中学校・小学校・幼稚園とともに本格的な共同研究として実施した「創造的な知性と自然との共生を培う『科学的な感性、科学的なものの考え方』をはぐくむ教育課程の開発研究」は、課題解決型の教育方法を科学教育に応用し、幼稚園から中学校までの12年間を見通した学力形成を目指すという意味で、今後の科学教育を推進するモデルとなりうるカリキュラムを開発し、その成果は報告書とともに著書「科学をつくりあげる学びのデザイン」(東洋館出版社、平成19年)として発表されている。

10年以上の歴史教育研究の成果をまとめた著書「中等歴史教育内容開発研究－開かれた解釈学習－」(平成17年)は、歴史の進行の複数の可能性を検討させる批判的解釈学習の原理に基づいて、中等教育における新たな歴史教育の内容開発を行ったもので、学会誌に書評が掲載され、高い評価を得ている。また、小・中学校の教員から必要とされる授業批評力について研究成果をもとにまとめられた教育学分野の著書「授業批評の力を鍛える」

(平成19年)、学校教育でのメディアリテラシーのカリキュラム開発の理論的基盤を提供した論文「Thinking on web browsing, Skills of Media Utilization, Positive Attitude and Preconception to media」(平成18年)、情報技術を活用した理科教育の方法についての研究成果をまとめた論文「IT-based Physics Education in Japan, “Teaching and Learning of Physics in Cultural Contexts”」(平成16年)が発表されている。最後のものは、日本物理学会からの推薦を経て、アジア各国で開催されたASPEN(UNESCOのアジア組織)主催の国際会議で行った招待講演を総説論文としてまとめたものが国際学術雑誌の特別号に掲載された論文で、従来国際化が困難であった教科教育の分野において国際的に

高い評価を得たものである。

学校教育の現代的諸問題の解決に関わって、教育学研究科臨床心理学分野において実施した、食行動異常度と食事や体型・体重に対する潜在的な態度との関連についての研究が学会賞を受賞したほか、自然科学，生活科学，芸術が各1件ずつ受賞し（資料2，1-4頁），多様な分野における研究の発展に寄与する成果をあげていることを示している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

この期間，本学部・研究科は，学校教育および社会教育の発展に資する多くの研究業績をあげ，とくに国際学会を含む学会発表及び原著論文が増加傾向を示した（資料1，1-4頁）。文部科学省の開発研究校の指定を受けた附属長岡学校園との連携研究が実施され，科学教育推進のカリキュラムが開発され，著書が出版される等の成果をあげた。教科教育を含む学校教育に関する長年の研究の成果が著書として出版され，書評等により高く評価された。また，教育科学のみならず，自然科学，生活科学，芸術が各1件ずつ学会賞等を受賞し（資料2，1-4頁），多様な分野の研究が発展していることを示している。以上の点は，当該学会とともに教育界及び関連企業等の関係者の期待に応えるものである。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「附属学校と共同した学部内のプロジェクトチームによるカリキュラム開発研究の推進」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

附属長岡学校園との連携協力により実施された「科学教育推進のためのカリキュラム」開発研究(平成15～18年度)や、学部内プロジェクトが附属学校教員と共同研究した「話すこと聞くこと的能力育成」(平成17～18年度)、「PISA問題による学力調査と学力向上に関する研究」(平成19年度)が実施され(資料3, 1-5頁), 学校教育において活用できるカリキュラムや教材の開発が行われた。これは、附属学校と学部内プロジェクトの共同研究という、学部・研究科としての研究の新しい在り方を確立した点において質の向上があったと判断される。

②事例2「情報技術(IT)を活用した理科教育カリキュラムの開発研究の推進」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

従来、教科教育学は教科をめぐる各国固有の歴史的事情や背景があることから、国際化が困難な分野の一つであった。この取組は、情報技術という国際的に共通な手段を活用して身近な物理現象を視覚化することに成功したものである。ASPEN(Asian Physics Education Network; UNESCOのアジア組織)主催の国際会議における招待講演を重ね、その内容をまとめた総説が権威ある国際雑誌の特別号に掲載される(World Scientific, 平成16年)という国際的に高い評価を得たもので、教科教育学の国際化を切り開いた。この成果は、すでに教育人間科学部の理科教育法(中等)や教育学研究科の理科教育学特論において活用されており、以上の点から質の向上があったと判断される。